

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	個人市民税申告相談事務			事業コード	1902
担当課等	所属名	玉山総合事務所 税務住民課	担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 税務住民課	担当者名	市村文直	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 2目 賦課事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	市民税賦課期日(当該年度1月1日)現在における玉山区に住所を有する個人の申告相談事務を行う。					
根拠法令等	所得税法第120条 地方税法第317条の2 及び 盛岡市市税条例第38条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年1月10日玉山村との合併により、旧玉山村で実施していた事業を継続して実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
区民から対面による申告相談を継続してほしいとの要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
税制改正に伴い申告内容が複雑化している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民税賦課期日現在における玉山区に住所を有する個人	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 賦課期日現在の玉山区の人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 申告相談会・農業収支内訳書作成説明会の実施 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 申告相談会の実施	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 申告相談日数	単位	日
				B. 申告相談人数	単位	人
				C. 職員一人当たり対応人数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	玉山区民が区内で適正な申告ができる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 申告相談人数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	賦課期日現在の玉山区の人口	人	13266	13,124	13,200	13,005			年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	申告相談日数	日	29	29	29	29			年度
活動 指標B	申告相談人数	人	5152	3,795	3,795	3,622			年度
活動 指標C	職員一人当たり対応人数	人	515	422	422	416			年度
成果 指標A	申告相談人数	人	5152	3795	3,759	2,622			年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	5,487	5,680	6,395	6,105			*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	5,487	5,680	6,395	6,105	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	5,487	5,680	6,395	6,105			*****
延べ業務時間数		時間	2,320	2,320	2,320	2,320			*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	9,280	9,280	9,280	9,280	0	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,767	14,960	15,675	15,385	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適正な申告受付は、公平かつ適正な賦課が図られ市税の確保に結びつく
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 電子申告・青色申告会加入者が増加することにより申告(対面)人数の減少が図られる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 申告相談会の減少は区民に不便をかけるとともに未申告者の増加につながる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 税務署: 所得税確定申告 市: 個人市民税賦課事務 農協: 青色申告会による申告書作成 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 市民税課がH22年度から申告支援システムを導入したことにより、H23年度からは旧玉山分の申告受付についても市民税課が対応可能となった。組織についても申告受付を市民税課に一元化することで2名減で整理されているところである。これらのことから市県民税課税に関する事務が全て市民税課に一元化されたこととなるが、申告受付の成果向上を図るためには、市民税課を中心とした玉山総合事務所各課への応援体制の調整が必要と思われる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 機器使用料・委託料経費が大半であり、最小限の予算で実施している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最小限の担当で行っているとともに申告期間は、課内・他課応援により対応している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地域住民は身近な会場で申告相談が可能になっている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 賦課事務に必要な事務であり、受益者負担を求めることはできない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>その1 市民税課への業務統合を検討した。 その2 申告職員の申告支援システム操作技術の向上により申告受付処理を効率的に行う。 その3 青色申告会への加入を促進し事務所受付件数の減少を図る。</p> <p>②改革,改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性,トップへの要望も含む)</p> <p>申告受付従事職員の確保が問題となるため、全庁的な協力意識の高揚が望まれる。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table> <tr> <td>① 必要性 :</td> <td><input checked="" type="radio"/> 妥当</td> <td><input type="radio"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性 :</td> <td><input type="radio"/> 妥当</td> <td><input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性 :</td> <td><input checked="" type="radio"/> 妥当</td> <td><input type="radio"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性 :</td> <td><input checked="" type="radio"/> 妥当</td> <td><input type="radio"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性 :	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	② 有効性 :	<input type="radio"/> 妥当	<input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり	③ 効率性 :	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	④ 公平性 :	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り,反省点)</p>
① 必要性 :	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり												
② 有効性 :	<input type="radio"/> 妥当	<input checked="" type="radio"/> 見直し余地あり												
③ 効率性 :	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり												
④ 公平性 :	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table> <p>時期:年度から</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>申告受付事務が市民税課に統合され、その分、定数も減で調整されていることから、平成23年度からは税務住民課の事務事業から申告受付事務が削除されることになっている。今後は市民税課が行う玉山区分の申告受付事務調整に際して、玉山総合事務所の一つの課として可能な限り連携協力を努めることとしたい。</p>		<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携													
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止														